

まちづくり strategy report

ISHIDA まちづくりニュース 第104号（平成26年4月）

まちづくりのための戦略とは？

少子高齢化、環境共生、国際化、高度情報化および中心市街地活性化等に関する政策課題への対応は、概ね20年前から問題提起されていますが、今日に至っても十分な対応が図られていない部分が多く残っているといえます。

また、近年では安全まちづくりが強く求められている状況にあります。

これらの重要施策は、国策として位置づけられていますが、地域が主体的に取り組むことにより解決を図るべきものであると考えます。

なお、政策課題は相互に関連性が高く、総合的に解決するソリューションを見つけ出すことが非常に重要です。

そのための基本戦略として以下の5つを提案します。

1. 高齢化対応施策は、住宅供給・福祉および医療事業・地域振興・地域コミュニティ醸成・ライフスタイルおよびライフサイクルの質的転換を一体的に捉えて、民間事業主体で展開していくことが効果的である。
2. 地域における国際化・高度情報化は産業創出と雇用拡大に直結することが必要条件であり、民間および地域主体で展開することが求められる。そのための環境整備を行政が担うことが効果的である。
3. 人口減少時代における地域の継続的な発展を支えるためには、生産人口および消費人口の維持・向上を図る必要がある。夜間人口の増加だけに頼るのではなく、国際化や情報化の戦略と連携した交流人口・消費・雇用の拡大を展開することが効果的である。また、コミュニティビジネスが地域の新しい経済・福祉施策に発展していく可能性が高いと考えられる。
4. 環境共生・省エネルギー施策は、地球環境問題への対応という大義のほかに、地域のまちづくりにとっては、良好な地域イメージの創出と魅力化という側面も持つ。特に、住宅施策においては、環境に配慮した省エネルギー住宅等の提供は住宅地としてのポテンシャル向上に直接的に効果があり、定住・雇用・福祉・地域コミュニティおよび安全まちづくりに対して直接・間接的効果が期待される。
5. 地域振興・中心市街地活性化施策は、活性化が継続できる「活性化スパイラル」を構築することが重要であり、金の流れと人の流れおよびそれらを生み出す場が継続して発展する形で整理する必要がある。また、国際化・高度情報化・高齢化への対応と若者を中心とした雇用創出を「活性化スパイラル」に組み込むことが効果的である。

＜まちづくり戦略に対する当社の取り組み＞

1. 定住促進・高齢者対策の取り組みについて

公営住宅の有効活用や長寿命化のほか、高齢化が著しい公営住宅の今後のあり方検討などを実施します。また、公営住宅跡地の効果的活用方策検討等も積極的に対応致します。

当社は、戸建て住宅団地における高齢化の進行状況と今後の課題及び対応方策についての調査・検討実績をいかして、これからの住宅施策のあり方と既存ストックの有効活用策を調査・分析および提案していきます。

また、民間による「サービス付き高齢者向け住宅」はこれからの住宅施策および高齢者福祉施策として大きな役割を担うことから、行政施策としての支援・誘導方策などの検討・提案を実施します。

2. 地域振興・地域再生施策の取り組みについて

地域主体のまちづくり活動と行政主体の公共事業などを連携して展開することにより、自律性の高い「地域力」のあるまちづくりを展開するためのまちづくり事業のスキームを提案致します。

当社は、交付金を利用したパッケージ型事業制度の効果的な活用方法と地域主体のまちづくり実行体制づくりについて、数多くの実績を有しており、今後も総合的なまちづくり実施のためのアクションプランを提案していきます。

3. 安全安心まちづくり施策の取り組みについて

地域防災計画と業務継続計画および行動マニュアルを一体的に立案することにより、非常時での行政運営の継続性確保を実現できる計画立案を支援致します。また、ハザードマップの作成や地域主体のまちづくり計画立案の実績を活用した地域主体の防災・防犯体制づくりを提案致します。

まちづくりニュースの再発行にあたって

当社がまちづくりコンサルタント部門を設置して10年が経過しました。ご支援いただいております皆様方のおかげで、多くの業務実績とノウハウを蓄積することができ、心から感謝申し上げます。

11年目からの当社まちづくりは、10年間で蓄積したノウハウを活用しながら、これまで以上に複雑かつ高度になってきているまちづくり関連施策につきまして、コミュニティ・コンサルタントとして地域に密着しながら、政策課題提案ができるコンサルタントを目指してまいります。その意思表示と致しまして、まちづくりニュースを全面的に改定し、再発行することと致しました。

今後とも、当社のまちづくりコンサルティングについて、ご支援・ご鞭撻頂きますようお願い申し上げます。

平成 26 年 4 月

株式会社石田技術コンサルタンツ社長 石田 徹

お問い合わせ・ご意見は、

㈱石田技術コンサルタンツ まちづくり担当

TEL ; 0568-73-1085

FAX ; 0568-73-1099

e-mail ; hasegawa_n@itcnet.co.jp

までお願いします。

当社は、

「頼れる！まちづくりのパートナー」としての

『コミュニティ・コンサルタント』

を目指しています。



株式
会社

石田技術コンサルタンツ